第Ⅱ部
全国大会の記録

【対象期間中の大会一覧】

2004 年	春季	神奈川大学	秋季	愛知大学
2005 年	春季	日本大学	秋季	大阪大学
2006 年	春季	早稲田大学	秋季	小樽商科大学
2007 年	春季	麗澤大学	秋季	同志社大学
2008 年	春季	成城大学	秋季	広島大学
2009 年	春季	東京大学	秋季	香川大学
2010 年	春季	中央大学	秋季	神戸大学
2011 年	春季	明治大学	秋季	近畿大学
2012 年	春季	立正大学	秋季	北九州市立大学
2013 年	春季	一橋大学	秋季	名古屋大学

日本金融学会　2004 年度春季大会

神奈川大学　**数阪孝志**

2004 年度春季大会は、2004 年 5 月 15 日（土）・16 日（日）の両日、神奈川大学横浜キャンパスにおいて開催された。この大会は、共通論題のほか、2 つのパネル（中央銀行パネル、国際金融パネル）、13 のセッション（43 の自由論題報告）、それに日本銀行須田美矢子審議委員をお招きしての記念講演という内容を含み、主催校が事前に用意した参加者名簿には 450 名以上が登録されるなど、質量ともに充実したものとして行うことができた。

大会準備には 14 名のプログラム委員が当たられ､各セッションの座長を引き受けるなど、大会運営に多大の役割を果たされた。また、残念ながら会場の都合から、自由論題での報告希望者すべてを含むことができず、一部お断りせざるを得ない結果となった。

各報告はそれぞれに特徴のあるものであったが、とくにデフレ下の金融政策と人民元問題を扱った 2 つのパネル会場では、参加者が予想以上に多く、100 部用意したレジュメが足りなくなるほどの盛況で、関心の高さを示した。

須田美矢子日本銀行審議議員の記念講演は「中央銀行の情報発信と金融政策」と題され、とくに関心をよび 300 名以上が参加した。その主な内容は、日本銀行の政策策定プロセスにおける透明性と説明責任に関して、アメリカの FRB との比較を交えながら説明され、デフレ下での金融政策の舵取りの難しさと日本銀行の政策態度をあらためて認識させるものとして非常に有益なものであった。

13 のセッションは、銀行経営、金融理論（1）（2）、企業金融（1）（2）、各国の金融、金融機関、国際金融、生命保険、証券市場、金融政策、金融史、金融市場と構造であり、理論、実証、歴史、ファイナンスなど多岐にわたり、日ごろの研究成果の発表に対して、それぞれ真剣な討論がなされた。

とくに以下では共通論題に焦点を絞って紹介する。

この大会の共通論題のテーマは「市場型間接金融の展望」であり、報告者は、報告順に、淵田康之氏（野村資本市場研究所）、内田真人氏（日本銀行金融市場局）、村本孜氏（成城大学）の 3 氏であった。共通論題のはじめに座長の花輪俊哉氏（一橋大学名誉教授）から、問題の所在に関して長めの導入コメントがあり、3 氏の報告の後、もう一人の座長である伊藤修氏（埼玉大学）による総括コメントが行われた。

淵田氏は、まず市場型間接金融を、銀行を通じた相対型間接金融で提供される貸出（ローン）のリスクを、市場を通じてトランスファーするものと定義し、具体的には貸出債権の流動化、証券化、クレジットデリバティブの 3 形態を取り上げている。従来の産業金融モデルではコントロールされないリスクが銀行に集中するが、それを貸出債権の転売や証券化という市場型金融も出るとリレーションシップバンキング等の新しい産業金融モデル

との複線的金融モデルに仕分けることによって、リスクのコントロールとトランスファーが可能になるという。産業金融モデルの改革という視点の重要性を強調した報告となった。

内田氏は、大会直前の 4 月に公表された「証券化市場フォーラム報告書」をもとに、証券化市場の現状と課題について包括的に報告された。その上で、市場を通じるリスクのトランスファーがスムーズに進む仕組みを構築する際の問題点を指摘された。貸出債権のプライシングが市場メカニズムを反映したものとなるのかどうかが最も中核の問題であるが、同時に証券化商品の組成・売買コストの引き上げがどれほど達成されるのかも市場構築にとって重要である。また、報告では、情報開示や調査など日本銀行が果たすべき役割についても言及された。

村本氏は、中小企業金融の現状をベースとして、その担い手金融機関、手法（証券化、出資）、リスク対応（不動産担保以外の動産・売掛債権担保などの新しい対応）、の面での多様化を進める必要性を強調された。中小企業向け貸出債権の証券化に関しては、わが国での CLO 展開の経験などを通じて、証券化支援のスキームを保証型、買取型に分けて紹介した。また、アメリカ、ドイツの中小企業金融証券化の実態を紹介したうえで、あくまでも限定的なものにとどまるという問題点を指摘する一方、わが国での公的補完の重要性にも言及されている。

今回の共通論題のテーマは、理論的であると同時に、わが国の金融システムの将来像をどのように展望するのかというきわめて現実的な問題でもあり、議論が今後一層深化することが望まれるテーマであった。

愛知大学での全国大会開催

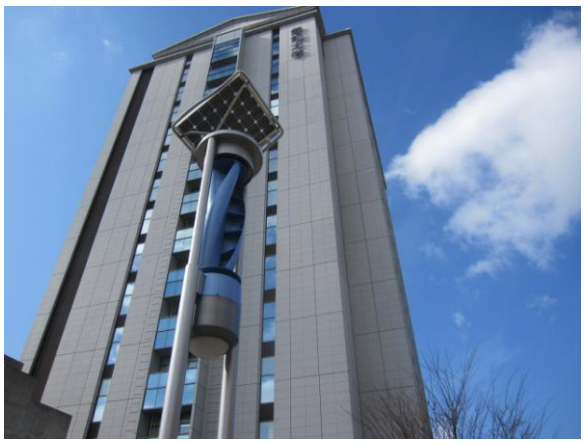
愛知大学　**栗原　裕**

日本金融学会（旧金融学会）全国大会が中部地区で開催されたのは、1952 年秋（東海銀行)、1959 年秋（名古屋大学)、1962 年秋（名古屋大学、東海銀行)、1970 年秋（南山大学)、1982 年秋（中京大学)、1987 年秋（名古屋大学)、1994 年秋（中京大学)、2004 年秋（愛知大学)、2013 年秋（名古屋大学）である。

2004 年度秋季全国大会は、9 月 11、12 日の両日、竣工間もない愛知大学車道校舎にて開催された。奥野博幸大会準備委員長（愛知大学）の下、中部部会に属する会員、開催校の教員ならびに事務職員が協力した。

第 1 日は清水啓典（一橋大学、当時）本学会会長（同）の講演「銀行の健全性とは何か」で幕を開け、自由論題とともに、パネル「拡大 EU と金融政策」をテーマに報告、討論が行われた。座長は春井久志氏（関西学院大学)、パネラーは髙屋定美氏（関西大学)、大橋千夏子氏（日本銀行)、Cornelis KEIJZER 氏（駐日欧州委員会代表部)、討論者は立脇和夫氏（早稲田大学、当時)、藤井良広氏（日本経済新聞社、当時）が務めた。「自由論題」をはさみ、特別パネル「郵貯の民営化と財政投融資」が、村本孜氏（成城大学）を座長、吉野直行氏（慶應義塾大学)、土居丈朗氏（慶應義塾大学）両氏をパネラー、根本忠宣氏（中央大学）を討論者として開催された。午後には、千田純一氏（元本学会会長）の司会により、竹中平蔵金融・経済財政政策担当大臣（当時）に「わが国金融行政の現状と課題」と題する講演を頂いた。郵政民営化の基本方針の閣議決定直後でもあり、マスコミを含む参加者の高い関心が集まり、出席者からの質問が相次いだ。その後、共通論題「地域金融の多様性と普遍性」を開催、鴨池治氏（東北大学、当時)、内藤純一氏（東海財務局長、当時)、筒井義郎氏（大阪大学、元本学会長)、内田滋氏（長崎大学、当時）の諸氏が報告者となり、清水会長、家森信善氏（名古屋大学）の両座長とともに、熱心な討議を展開した。

会場となった愛知大学車道校舎（現在）



第 2 日は「自由論題」後、荒木隆司トヨタ自動車株式会社取締役副社長(当時)に、「トヨタの財務戦略」と題した講演を頂いた。午後は、「アメリカ経常収支赤字と国際通貨システムの安定性」をテーマに、藤田誠一氏（神戸大学）が座長、小川英治氏（一橋大学)、小野亮氏（みずほ総合研究所）両氏がパネラー、田中素香氏（中央大学)、東條吉朗氏（経済産業省）両氏が討

論者となり、活発な議論が行われた。

この全国大会では、純粋な理論から、現実、制度、歴史に至るまで幅広く報告、討議が行われ、先駆的、意欲的な内容が多々あるなど興味の尽きないものであった。

会員総会に出席、ご挨拶頂いた武田信照理事長・学長（当時)、会の進行に協力頂いた愛知大学事務職員と学生、中部地区を中心とした大学関係者の皆様にも厚く御礼申し上げたい。

日本金融学会 2005 年度春季大会

日本大学　**長谷川　勉**

本大会は，2005 年 5 月 28・29 日，日本大学経済学部キャンパスにて開催された。大会では，清水啓典期日本金融学会会長による講演「ゼロ金利と日本国の健全性」，日本銀行副総裁，岩田一政氏による特別講演のほか，35 の自由論題報告と中央銀行，国際金融の 2 つのパネル，共通論題報告「新 BIS 規制をめぐる諸問題」の研究発表がおこなわれた。共通論題は，1998 年にはじまった BIS 規制の見直し作業が，2004 年 6 月に新 BIS 規制，「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組み（バーセル II)」として公表されたことによるものである。

初日の 28 日は，学会長講演の後，「金融理論」，「金融機関」，「金融政策」，「企業金融」，「その他」の 5 会場で各 3 報告がなされた。午後は，「25 年後の『金融政策と銀行行動』」の演題で，2001 年 3 月から日本銀行が採用している量的緩和政策における有効性とデフレ克服について，岩田一政氏が特別講演をおこなった。その後に，中央銀行パネルでは，「中央銀行，金融システム，金融政策をめぐる金融教育の現状」のテーマで，金融論の標準的な教科書で描かれている日本銀行の金融政策や業務が事実と異なることがあること，金融システムに関する記述の問題点，さらには貨幣の創造をどのように教えるのかについて，3 名の報告者と 2 名の討論者による活発な議論がなされた。ほかに「各国の金融」2 会場と「国際金融」の合計 3 会場では，各 3 報告がおこなわれた。また，総会後，日本大学経済学部本館にて懇親会が開催された。

翌 29 日は，午前中に国際金融パネルで，「望ましいアジア通貨制度のあり方について」のテーマのもと，アジアにおける望ましい通貨制度を，域内で円を含むアジア通貨が安定し域外ではフロートする制度とし，段階的な制度的進展をする，あるいは長期的にはアジア共通通貨をめざしつつ，当面アジア通貨単位（ACU）の創出や制度的統合を図りつつ域内通貨協調を進化する，さらには固定制と完全フロートの中間的制度の方が望ましいとすることなどについて，3 名のパネリストと討論者による活発な討論がなされた。ほかに「金融機関」，「企業金融」，「地域金融」，「銀行経営」の 4 会場で 11 報告がおこなわれた。

午後は，共通論題について，中島善太氏（日本大学）を座長とし，白川俊介氏（金融庁），小山高史氏（日本銀行），池尾和人氏（慶應義塾大学），清水啓典氏（一橋大学）をパネリストとして報告，討論がなされた。民間銀行にリスク管理の高度化をもとめるバーゼル II において，事後チェック型である行政の枠組み内で，将来生じうるリスクの計測と正確性をどのように検証するのかといった金融行政の課題，民間金融機関と中央銀行の関係について，内部格付手法，内部モデルの検証に関連して，民間の自主性を尊重しつつ，適確な検証を行うといった課題，さらに BIS 規制は銀行部門全体が健全である「平時」を想定し

ているため，90 年代の日本の銀行がおかれていた状況との不適合性により BIS 規制に対する批判が高まったこと，また，主要銀行が BIS 規制水準を下回る資本不足状態に陥ったとき，全銀行に資本注入をおこなったことは事実上 BIS 規制が無効となっていることと同義であり，逆に規制がなければ，より少ない税金投入で支援できた可能性を示唆し，株式市場を通じた評価に監督を移行することが望ましいといったことなどについて活発な議論がなされた。

最後に，主催校を代表して大会準備委員長を務めた安田元三日本大学経済学部教授による閉会の挨拶で 2 日間にわたる春季大会が終了した。

さて、報告を結ぶに当たり大会運営に関して若干記述しておこう。結論から言えば、大会は全般的にスムーズに準備を行うことができた。また開催中も問題なく進行した。報告会場が比較的新しい建物であったことが幸いし、報告に必要な機材・設備等を容易に調達することができた。また、移動の動線も、駅から数分であり、また建物内もスムーズに垂直に移動することができたことから、最小限の案内表示と案内係で済ますことができた。水道橋ということもあって、ホテルの確保、交通機関の案内も容易であり、また近辺において食事をとることも容易であったため、報告以外のことで煩わされることはほとんど無く、報告の運営に集中することが可能であった。また、日本大学より学会開催に関わる補助金を支給されたことで、予算的にも余裕を持って準備そして実行することができた。

最後に、大会が無事滞りなく終了したのも、準備委員会・プログラム委員会等の会員、そしてお手伝いいただいた日本大学職員・学生のおかげである。記してお礼申し上げたい。

2005年度秋季大会（大阪大学）

大阪大学　**筒井義郎**

金融学会2005年度秋季大会は、10月8日（土)、9日（日）に大阪大学吹田キャンパスのコンベンションセンターで行われた。特別報告は当時、経済産業研究所の所長をされていた吉富勝先生で「世界の新しい経常収支不均衡と人民元の関係」という壮大なタイトルで含蓄の深い講演をされた。アメリカの巨額の対外赤字の問題をとりあげ、それによる不均衡状態が持続可能でないこと、これを解決するには30%にもおよぶドル切り下げが必要であることを指摘された。最近、中国人民元の為替調整が話題になっているが、アメリカの赤字を減らす目的の人民元切り上げはあまり意味がなく、人民元の問題は基本的に中国自体の問題であると主張された。

共通論題は「新しい時代に向けた公的金融制度」であり、翁百合氏（日本総合研究所)、深尾光洋氏（慶應義塾大学／日本経済研究センター)、吉野直行氏（慶應義塾大学)、中原広氏（財務省）というパネリスト、そして司会が堀内昭義先生（中央大学）という超豪華な顔ぶれであった。翁百合氏はこの問題を包括的に捉える理論的な枠組を示し、深尾光洋氏は郵貯の民営化案の問題点について詳細に検討を加え、吉野直行氏は郵貯と財投機関の両方の問題について考察を加えた。また、中原氏は現行の制度・事実関係について詳細に説明した。これらの報告の特徴は、それぞれのパネリストが、深い識見を持って、表面的でなく、根源的な観点から接近していたことである。

これまで、会長講演が、早朝に短時間（１５分から２５分）で行われていたのが、昼間の１時間をかけて行うようになったのは、この大会からであった。これは、実質的にプログラム委員長の任を担当された、当時の『金融経済研究』の編集委員長、本多佑三氏の意向によるところが大である。そして、会長講演は基本的に『金融経済研究』に掲載されることになった。本大会では、清水啓典会長によって「不動産価格と金融市場」が報告された。清水会長は、講演のなかで、地価が日本の長期不況と密接な関係があることを説明した。そして、不動産取引とは不動産権利書という金融資産の取引であるという点で株式と同じである。つまり、不動産は利子率と期待の変化をもっとも敏感に価格に反映する最大規模の金融資産であり、その価格安定化は、日本銀行にとって重要な政策目標であると主張した。この報告は『金融経済研究』第２３号（２００６年６月）に掲載されている。

AからFの６つの会場が使用された。このうち、F会場は大会場であり、会長講演、特別講演、共通論題と２つのパネルの会場に使用された。自由論題はA~E会場を使用し、金融政策、国際金融制度、ファイナンス、各国の金融、金融市場、東アジアの国際金融システム、銀行行動、企業金融、最近の金融問題、金融史、国際金融実証、企業金融（２)、戦前戦後の金融史、の１３のセッションで、36の論題が報告された。

プログラム委員会は本多佑三氏をはじめ１４人から構成され、大会準備は、私（筒井）と福重元嗣氏が主としてあたった。学部の秘書の方々が支援してくれたので、こまごまとした運営は比較的楽であった。当時はまだ会報に報告要旨を掲載しており、その体裁の統一や記載が不明確なところの訂正などが一番の難事であったと記憶している。われわれの心配は、大阪大学は比較的不便なところにあり、とりわけ、吹田キャンパスの方は、新幹線で来た人は地下鉄、モノレールに乗り継ぎ、しかもモノレールでは１回乗り換え、さらに駅から１５分位ほど歩くという不便さであった。豊中キャンパスとどちらにするか迷ったが、会場の点で、吹田キャンパスにはコンベンションセンターがあり、懇親会場も手当しやすいということで、吹田キャンパスにした次第である。しかし、今でも「遠かったね」、「特に１日目の昼食が・・・」などと言われることがあり、やはり、遠かったのだと今さらながら、反省している。

この大会では、当日のコピー依頼には対応しないことを明記し、また、出席者名簿の配布もしないことにした。出席者名簿については文句が出て、要求する人がいるかもしれないと懸念して、実は何部か用意していたが、要求した人はいなかったそうである。出席名簿を取りやめる代わりに、必要な方には大会の参加証明書を配布することにし、用意した。懇親会の費用は事前申込者は４５００円、当日参加費は５０００円と５００円の差をつけることにした。事前の出席・欠席通知はがきを返信したのは５１８名、うち、出席通知が４４４名、欠席通知が７４名であった。懇親会の申込者数は１９５名で、そのうち振込は１４９名であった。当日の実際の懇親会参加数は２０１名であった。懇親会は、大阪大学吹田キャンパスの銀杏会館で行われ（業者はリーガロイヤルホテル）、盛会であった。

学会当日の様子

2006年度春季金融学会（早稲田大学）

早稲田大学　**畫間文彦**

2006年度の春季日本金融学会は、4月29日（土）、30日（日）の2日間にわたり、早稲田大学で開催された。大会実行委員長には西村吉正先生にお引き受けいただき、また、プログラム委員長には秋葉弘哉先生にお引き受けいただいた。準備委員長は筆者が担当した。

学会の開催を担当するのは筆者にとって初めての経験であったので、かなり不安であったが、学会事務局の黒野幸春氏や2005年度秋秋季日本金融学会を開催された大阪大学の筒井義郎氏から、学会開催手順に関する資料等を送っていただき、大いに助かった。

開催日は、会場確保と連動するので、なかなか決まらなかった。同じ会場を 2 日間にわたって確保するのは、予想外に難しかった。最終的には、実行委員長の吉村先生のご尽力で、先生が当時研究科長をされていた、大学院アジア太平洋研究科の建物（19 号館）を会場にお借りすることができ、また、総会や講演、共通論題の会場として、大学図書館の建物内にある国際会議場（井深大記念ホール）を確保することができた。4月 29 日は、ゴールデンウィークの最初の日なので、参加される会員数が減るのではないかと心配ではあったが、会場確保の点から、ゴールデンウィークに決めざるを得なかった。

報告公募は、事務局から頂いたスケジュールに基本的にしたがって、11 月に事務局から発送していただき、また学会 HP にアップしていただいた。公募締め切り後、早急にプログラム委員会を開催し、応募論文を検討し、セッションの割り振りを決め、プログラムを作成する作業をお願いした。プログラム委員会委員は、プログラム委員長秋葉弘哉先生のほか、以下の 15 名の先生にお願いした。内田滋（長崎大学）、大矢繁夫（小樽商科大学）、小川英治（一橋大学）、Marius Krawczyk（龍谷大学）、佐藤政則（麗澤大学）、首藤恵（早稲田大学）、高橋豊治（中央大学）、谷川寧彦（早稲田大学）、春井久志（関西学院大学）、日向野幹也（立教大学）、藤野次雄（横浜市立大学）、本多佑三（大阪大学）、宮尾龍蔵（神戸大学）、宮越龍義（東北大学）、矢野順治（広島大学）（敬称略、所属は当時）。プログラム委員会の仕事は、いわば大会の質を決めるものであり、最も重要な任務を負っているといえる。プログラム委員の先生方には、このほか各セッションの司会をはじめ、討論者の決定など、こまごまとした仕事もお願いしている。プログラム委員をお引き受けくださった諸先生方には、深く感謝するものである。

こうして決定したプログラムは、講演が 2 つ、パネルが 3 つ、共通論題と、11 の自由論題セッションから構成された。講演は、日本金融学会会長（当時）、清水啓典氏による会長講演「インフレーションの終焉」と、金融庁長官（当時）、五味廣文氏による特別講演「金融行政の現状と今後の課題」である。パネルは、国際金融パネルの「欧州通貨統合と新規加盟国」、中央銀行パネルの「金融危機以降の金融政策を振り返る」および地域金融パネル

の「顧客の期待する地域金融の機能と地域金融機関の対応」である。共通論題は「M&A と企業価値」である。講演も含めた報告総数は 44 である。

大会初日は朝 9 時半からの開催であったが、早稲田の学会関係の先生方にもお願いして少し早めに来ていただいて、アルバイトを頼んだゼミの院生や学生たちとともに、本部や受付設営などを行って、開始を待った。参加者が集まり始めて、受付も混んできたが、大きな問題もなくスムーズに運び、少しほっとした。事前の参加登録者数は 309 名に達していた。参加登録なしに当日申し込みされた参加者も含めれば、参加者は 330～350 名くらいにはなったと思われる。初日の午前は、国際金融パネルのほか、自由論題の 4 セッションの後、学会会長清水啓典氏による会長講演が行われた。午後は、中央銀行パネルのほか、自由論題の 4 セッションの後、金融庁長官（当時）五味廣文氏による特別講演が行われた。

初日の午後から小雨が降りだし、どうなることかと思ったが、幸い大降りにはならなかった。なんらかの問題が生じた場合に備えて、筆者は時々会場を見回るほかは、本部にいることが多かったが、大きな問題もなく大会は進行していった。そして総会の後、歩いて 5 分ほどにある大隈会館の「楠亭」で、懇親会が開かれた。予想以上に参加者が多く、会場がいっぱいになるくらいの大変な盛会であったことを記憶している。

大会 2 日目も 9 時半からの開始であったが、2 日目なので少しは余裕を持って対応できたような思いがした。2 日目の午前は、地域金融パネルのほか、自由論題の 3 つのセッションが行われた。午後は、13 時から 16 時まで井深大記念ホールで、共通論題が行われた。2 日目も幸いなことに大きな問題もなく進行し、最後に大会実行委員長西村吉正先生の閉会挨拶で大会は終了した。

正直なところ、筆者の整理の拙さもあって当時の資料があまりなく、細部にわたるような記憶もあまり残っていない。ただ、赤字も出さず、大きな失敗や事故も記憶にないことは、大会そのものは無事に終了したことを意味していると思いたい。この小文を終えるにあたって、大会を無事に終えられたことに対して改めて感謝したい思いが湧いている。

2006年度秋季大会(小樽商科大学開催)の概要

小樽商科大学　大矢繁夫

2006年度日本金融学会秋季大会は、9月9日（土)、10日（日）の両日にわたって、小樽商科大学小樽キャンパスで開催された。北海道での開催は1997年度秋季大会が北海道大学で開催されて以来、9年ぶりであった。

大会参加者は300名ほどであり、36の自由論題報告、「中央銀行」と「国際金融」の2つのパネル、会長講演と特別講演、そして共通論題報告が設けられた。これらのセッション・講演は、のべ95人にのぼる座長・報告者・討論者によって担われた。また、自由論題報告36のうち14が大学院生によるもので、これら若い研究者の報告参加も従来と同程度であった。以下、内容を簡単に振り返っておこう。

本学会の会長（当時）清水啓典氏による講演は、1日目の午前最後の時間帯に行われた。講演タイトルは、「日本の金融市場：変貌と課題」であり、不良債権問題の解決後、金融市場の構造や金融機関の行動等がどのように変貌しているのか、銀行収益は急回復を見せたが、その背景と課題は何か、について分析が提示された。金融機関経営者がリスクをとることに挑戦し、顧客企業への支援や社会的資源配分機能を果たすこと、そしてそれを支えるべく行政も環境づくりに努力することの重要性が論じられた。

1日目の最後を飾る特別講演は、西村吉正氏（早稲田大学）による「バブル崩壊以降の破綻処理政策の彷徨――事前行政と事後行政」という論題であった。西村氏は、銀行局長として金融行政に携わった経験をもとに、直近の12年間を3つの時期に整理し、行政が事態収拾のためにどのように試行錯誤を繰り返したか、すなわち破綻処理をめぐる事前処理的手法と事後処理的手法についての「彷徨」が分析された。金融行政の現場に密着した洞察力に富んだ講演であった。

2日目の午後の共通論題は、「新たなステージの地域金融」をテーマとし、経済・金融が長い“失速”状態を脱したとみることができた当時、地域金融をめぐる新しい動きがどのように生じているかを探ろうとするものであった。座長の鴨池治氏（東北大学）と川波洋一氏（九州大学）の司会のもとで、家森信善氏（名古屋大学)、小西龍治氏（九州大学)、多胡秀人氏（アビームコンサルティング)、山口義行氏（立教大学）が順次報告を行った。

家森氏は、詳細なアンケート調査をもとに、リレバンプログラムによって金融機関は何を求められ、どう変わったのか、という分析を提示し、小西氏は、沖縄金融特区をモデルとした全国地銀ＣＬＯの紹介とそこから導かれる地域金融機関の経営課題を分析した。多胡氏は、中小地域金融機関のリレバン取り組み状況、その機能強化による新ビジネスモデルのポイントは何か、という考察を示した。山口氏は、これまでの不良債権処理や「貸し渋り」等に改めてメスを入れ、当時のリレバン、企業再生、そして氏自身が推進してきた

「金融アセスメント法」をめぐる展望を示した。「新たなステージの地域金融」は、直接に地域企業の再生と発展に関わる問題であり、重要な課題であり続けることが確認された。

中央銀行パネルは、春井久志氏（関西学院大学）の座長のもとで、「わが国の金融システム安定化の社会的コスト」をテーマとし、パネラーとして、安達誠司氏（ドイツ證券)、中野瑞彦氏（桃山学院大学)、足立茂氏（日本総合研究所)、永田俊一氏（預金保険機構)、池尾和人氏（慶應義塾大学）の 5 人が報告を行った。研究者、実務家、行政の各方面から、当時の金融システム安定化とそれに関わる社会的コストの諸問題が論じられた。

国際金融パネルは、勝悦子氏（明治大学）の座長のもとで、「ＩＭＦ改革と今後の課題」がテーマとして取り上げられた。パネラーは、有吉章氏（国際通貨基金)、渡辺賢一郎氏（日本銀行金融研究所)、渋谷浩氏（小樽商科大学）であった。21 世紀のグローバル経済の下で、ＩＭＦの役割の再評価、ＩＭＦ改革のあり方、そして今後の課題が論じられた。

本大会開催は、日本の経済・金融が長い停滞から脱しつつあると見ることができた時期に重なったこともあり、共通論題等多くの報告には、「これからの金融」を探るという強い関心が感じられた。

なお、自由論題報告の次のようなセッションに分けられた。

「国際金融（Ⅰ)」座長：藤田誠一氏（神戸大)、「国際金融（Ⅱ)」座長：福田慎一氏（東京大)、「金融機関（Ⅰ)」座長：畫間文彦氏（早稲田大)、「金融機関（Ⅱ)」座長：内田滋氏（長崎大)、「各国金融（Ⅰ)」座長：小川英治氏（一橋大)、「各国金融（Ⅱ)」座長：有馬敏則氏（滋賀大)、「企業金融・ファイナンス（Ⅰ)」座長：釜江廣志氏（一橋大)、「企業金融・ファイナンス（Ⅱ)」座長：金子隆氏（慶応義塾大)、「金融政策（Ⅰ)」座長：高山洋一氏（大東文化大)、「金融政策（Ⅱ)」座長：金子邦彦氏（明治大)、「金融史」座長：佐藤正則氏（麗澤大)「中国の金融」座長：下平尾勲氏（福島学院大)、「地域金融」座長：濱田康行氏（北海道大)。

最後に、プログラム委員・座長を快く引き受けてくださった諸先生に、そして何よりも、深い問題意識に支えられた報告と講演をしてくださった研究者の皆様に、改めて厚く感謝申し上げます。

日本金融学会 2007 年度　春季大会

開催校：麗澤大学

麗澤大学　**佐久間裕秋**
麗澤大学　**佐藤政則**
麗澤大学　**陳　玉雄**

日本金融学会 2007 年度春季大会は、5 月 12 日（土）、13 日（日）の両日、千葉県柏市の麗澤大学で開催された。大会参加者は 434 名であった。「量的金融緩和政策を振り返って」を題とする大会の共通論題、「国際金融」、「中央銀行」の２パネルと、13 セッション 36 の自由論題で 6 会場に分けて報告、討論が行われた。

大会は国際金融パネルと自由論題 5 セッションの同時開始によって、12 日 9：30 にスタートした。国際金融パネル「東アジア金融市場」では、広島大学矢野順治座長のもと、京都産業大学の猪口真大氏、広島大学小松正昭氏、明海大学清水順子氏が報告を行った。コメンテーターは慶応義塾大学の吉野直行氏と東京大学の福田慎一氏。97 年のアジア通貨危機から 10 年、市場発展への課題に関し議論を深めた。

一日目の午前中は、清水啓典会長の講演で括られた。会長講演のテーマは、「ミルトン・フリードマン：業績と日本への教訓」であった。ノーベル賞経済学者また政策アドバイザーとしての幅広い活動の根幹にある実証主義の存在を指摘した。自由主義の立場から、経済自由度の拡大が経済発展には不可欠であり、日本では金融の自由度に課題があるとの見解が示された。

午後、短い昼食を経て中央銀行パネルと自由論題 4 セッションで再開された。中央銀行パネル「新日本銀行法制定から 10 年」では、関西学院大学の春井久志座長のもと、慶應義塾大学の吉野直行氏、日本銀行の高橋亘氏、東短リサーチの加藤出氏、中京大学の鐘ヶ江毅氏が報告を行った。日銀法改正 10 年の節目の年にあたり、改正時の背景と現状、新法の課題について活発な討議が行われた。

大会初日は、午後の特別講演でピークに達した。特別講演では、日本銀行の武藤敏郎副総裁が「中央銀行の政策決定と委員会制度」をテーマに講演した。日本銀行の金融政策決定のプロセスと委員会方式による合議制の実状について触れた上、ＦＲＢ等主要国の中銀と日銀の政策決定方法を対比した。日銀の金融政策決定会合の特徴として、政策委員の多数決による意思

決定と透明性の確保について指摘を行った。また、環境変化に応じた運用上の改善、市場との対話の不断の努力についても見解が示された。

特別講演の後、会員総会を経て、恒例の懇親会が“れいたくキャンパスプラザ レストランまんりょう”でビアガーデンも含め開催された。乾杯の発生から歓談で熱気があふれ、活発な議論が最後まで続いた。その余韻はさらにニ次会の会場まで持ち込まれた。

大会の二日目には、午前の自由論題 4 セッションと午後の共通論題が行われた。共通論題の「量的緩和政策を振り返って」では、中央大学の堀内昭義座長のもと、京都大学の白川方明氏が「量的緩和政策とデフレを巡る若干の論点」、神戸大学の宮尾龍蔵氏が「量的緩和政策と時間軸効果」、東京大学の吉川洋氏が「量的緩和政策を振り返って」について報告を行った。2006 年 3 月の量的緩和政策解除を受け、5 年に及んだ量的緩和政策の意義と評価について討論を行った。白川氏は、量的緩和効果の主要な効果はゼロ金利継続の約束による効果の時間軸効果の側面にあり、金融システム安定の確保に寄与した一方、景気・物価への効果は二次的との見解を示した。その上で、短期市場における金利機能の低下等の弊害も指摘した。宮尾氏は、量的緩和政策の時間軸政策に焦点を当て、時間軸効果を金利予想の変化と緩和効果の二つを区別することが重要とし、景気効果には、実証研究の余地があるとした。吉川氏からは、緩和政策導入時の論調を概観し、緩和政策の効果の評価にはマクロ理論の再構築が重要との立場から議論を行った。座長、パネリストとフロアからの質疑応答により白熱した議論のうちに共通論題は終了した。

最後に開催校を代表して佐藤政則氏が閉会挨拶を行い、二日間の日程を滞りなく終えた。

2007年度秋季全国大会について

同志社大学　**藤原秀夫**

2007年日本金融学会秋季全国大会が9月8日（土）～9日（日）に、同志社大学の今出川キャンパス(京都市)で行われた。

大会参加者数は400名を超え、20にわたる自由論題セッション、1つの特別セッションおよび3つのパネルにおいて計69本の研究報告が行われた。さらに会長講演と招待講演および共通論題報告が設けられた。大会初日には盛況のうちに会員懇親会が開催された。

以下では、両日の大会内容を簡単に報告する。

特別講演では吉川洋東京大学教授が「デフレーションと金融政策」をテーマに講演した。19世紀のデフレを再考し、貨幣数量説のように貨幣供給量がインフレ率を決めるとは必ずしも言い切れず、実物的な要因がインフレ率を決めるモデル化が必要と主張された。

また、清水啓典一橋大学教授が「金融業の国際競争力」と題して会長講演を行った。日本の金融業が国際競争力の面で欧米諸国に遅れを取っている点がデータで示され、一層の金融市場改革が必要との問題提起がなされた。

金融史パネル「国際銀行とアジア」では、19世紀から20世紀初頭にかけての国際銀行の特色について、香港上海銀行などの個別事例に焦点を当てた討論が行われた。次に、中央銀行パネル「日・米・欧の金融政策」では、市場との対話の仕方やサブプライム問題への対応策に関する日米欧当局の差異と課題について、活発に討議された。さらに、「アジア通貨危機から10年：地域金融協力の進展と今後の行方」と題した国際金融パネルでは、域内金協力の具体的な方策を巡り議論が交わされた。

特別セッションでは、ケインズ経済学関連の3つの報告に基づいて活発な議論が交わされた。貨幣理論や資本理論の分野で、現代経済分析におけるケインズ経済学の有効性と意義を巡っての議論に焦点があてられた。

大会最後のセッションである共通論題は「市場型間接金融と金融システムの進化」をテーマとして議論が展開された。消費者利益の向上を最優先にした金融市場のインフラ面での整備改革が喫緊の課題であることが主張された。

また自由論題報告では、金融経済の理論分析や金融政策の効果および金融制度のあり方について多くの有益な研究成果が報告された。純粋理論分析から内外にわたる実証分析とその成果に基づく政策提言に至るまで、活発な実りある議論が繰り広げられた。

ここでなされた数多くの研究報告が、さらに理論・実証分析の面から精緻化され、日本経済を安定成長の軌道に乗せるという課題に、金融経済学の立場から寄与することを願ってやまない。

2008年度春季大会の記録

成城大学　**村本　孜**

2008年度春季大会は、2008年5月17日・18日に成城大学で開催した。2008年度は、成城大学社会イノベーション学部の完成年度に当たり、学部の行事として開催に取組んだ経緯がある。2007年にその後の世界金融危機の端緒となったサブプライム問題が発生し、世界全体での損失が膨大となるとの観測がある中での大会であったため、この問題に関わるテーマが中央銀行パネル、国際金融パネル、特別講演（金融庁長官）、自由論題で多く取り上げられた。また、理事会で議論されていた学会活性化パネルを開催したことも特徴であった。

プログラム委員会は、2008年1月26日に開催され、セッション数、報告数等が検討され最大6会場、パネル数(3)、共通論題などの骨格が決定され、自由論題報告の申し込みから採用の可否が検討され、プログラムが決定された。多くの報告希望を頂いたにも拘らず、会場の制約等から全部を採択できなかったことは残念であった。

（プログラム委員会)

浅井良夫（成城大学）、内田真人(成城大学)、勝悦子(明治大学) 小川英治(一橋大学)、金子隆(慶応義塾大学)、鴨池治(東北大学)、栗原裕(愛知大学)、佐々木百合(明治学院大学)、鹿野嘉昭(同志社大学）、首藤恵(早稲田大学)、地主敏樹（神戸大学)、高橋豊治（中央大学）、春井久志（関西学院大学）、畫間文彦(早稲田大学)、堀江康熙(九州大学)、本多佑三(大阪大学）、福光寛(成城大学)、村本孜(成城大学)、矢野順治(広島大学)

各パネルのテーマは以下の通りである。

・中央銀行パネル：サブプライム問題と中央銀行

・国際金融パネル：サブプライムローン問題：現状と展望

・学会活性化パネル:金融経済学の領域では､従来の money and banking に加えて money and finance も研究の関心事に なっている状況を踏まえ、理事会等での議論を多角的に論じ、学会のあり方を探る。

・共通論題：金融イノベーション　－決済システムの新展開－

自由論題セッションのテーマは以下の通りである。

間接金融、金融市場の実証(1)(2)、企業金融と株式市場、金融危機とアジア、アメリカの金融、証券化、家計の金融問題、金融の諸問題、中小企業の金融、アジアの金融、金融政策、時系列的分析、

特別報告等は、

・特別報告(会長講演)　グローバリゼーションと金融規制、国際金融、

・特別講演(金融庁長官佐藤隆文)：金融規制の質的向上―ベター・レギュレーションへの取組み

であった。

大会当日は好天に恵まれ、新装なった大学 3 号館の柿落としの行事となった。サブプライム問題の発生以後の金融システムに対する懸念もあってか、参加者は 500 名を超え、注目度の高さを窺わせるものであった。サブプライム問題というテーマの性格上、金融当局から金融庁の氷見野良三氏、日本銀行雨宮正佳氏等の参加も得たほか、特別講演として金融庁長官の佐藤隆文氏の報告も行なわれた。佐藤氏は会員である。中央銀行パネル、国際金融パネル、特別報告、特別講演などを通じてサブプライム問題について理解を深める内容となったが、その後の世界金融危機の端緒となる議論であった。

学会活性化パネルは、理事会などで何度か議論された学会活動の活性化をいかに展開するかがテーマであった。学会の aims and scope に関わる問題すなわち金融経済学の領域では、従来の money and banking に加えて money and finance も研究の関心事に なっている状況を踏まえ、学会の立ち位置を確認すること、学会員同士の議論の場の設定や学会誌論文に合致しない論稿の発表の場の設定の問題、学会通信・掲示板の設定の問題等多岐に亘るもので、歴代会長のうち花輪俊哉氏、千田純一氏も参加された。結論を得るというものではないテーマであったが、ホームページの活用の拡大などの方向性が示され、オンラインジャーナルへの途を開くものになった。

共通論題は「金融イノベーション」を取り上げた。サブプライム問題については他のパネルや自由論題セッションでも多く取り上げられたので、社会イノベーション学部の完成年度と関連させてイノベーション関連のテーマとなった。金融イノベーションというと、コンピュータ化やデリバティブズ、証券化、金融業務の機械化等に焦点が集まるが、金融システムの決済機能にも大きな変革が生じている。１つは電子マネーの問題であるし、もう１つは電子記録債権の問題である。後者は 2013 年 2 月に「でんさいネット」が運用開始となり、本格化したが、手形に替わる電子決済制度である。これに伴ない売掛債権の積極的な活用と印紙税の節約等の取引費用の節約などの効果が期待されるものである。この問題に詳しい大垣尚司立命館大学教授（非会員）、経済産業省でこの問題を検討された小宮義則氏の参加も得て最新の議論が可能となった。電子マネー等は貨幣の機能に関して新たな議論を生むものであるし、セキュリティを含め決済手段の新たな方向性も示すものである。決済システムの問題は学界的に余り議論されないテーマであるが、有益な議論ができたものといえよう。インターネットの高度化によって、ＳＮＳを通じた決済問題等も現われており、多くの問題が残されている課題である。

学会開催に合わせて本学経済研究所に所蔵する高垣文庫の展示を行なった。学会の会長を 25 年に亘って努められた高垣寅次郎博士の蔵書を受け入れたものであるが（洋書 8,500 冊、和書 7,000 冊、和洋雑誌、手書き原稿等）、イギリス地金論争期の関連文献（パンフレット等）の貴重な資料をはじめ、ジョン・ローの稀覯書、アッシニア紙幣等を展示した。

「保有していることを誇りにされたが、他の人には見せるのを躊躇われた」という博士の言葉もあるが、日本の貨幣経済論研究の初期を知る上で重要なコレクションであり、多くの研究者に利用して頂くことを祈念している。

2008年度秋季大会（広島大学）

広島大学　**矢野順治**

2008年度に広島大学において開催された秋季大会について振り返ってみたいと思います。

準備段階ではまず日程の決定と学会会場が大きな問題でした。他の学会の開催日はある程度調べたつもりでしたが、日程が未定の学会もあり悩みましたが、正式日程決定後ある大きな学会の開催日と重なってしまったことが分かり、多くの先生方にご迷惑をおかけしました。また我々のいる法学部・経済学部の小さな講義棟で開催するか、大きな講義室がたくさんあり余裕のある総合科学部で開催するかも悩ましいところでした。

次は準備組織作りですが、私と石田先生と千田先生の三人でほとんど全ての作業をやりました。やはり三人で準備するのは大変でした。学会直前の準備に関しては、千田キャンパス（広島市）の社会経済システム・ファイナンス専攻の 4 人の院生に、開始１月前くらいからは、ほぼ毎日と言ってもよいほど西条キャンパス（東広島市）の私の研究室に通いつめてもらいました。彼らの献身的なヘルプがなければ、学会開催は不可能だったと思います。

大会開催時は、一日目の朝一の特別セッションでパソコンが立ち上がらないというアクシデントがあり、どうなることかと思いましたが、無事に終わることができました。大会そのものに関しては何といっても、リーマン・ショックの真っただ中に開催されたということが一番大きなポイントでした。私は本部にはりついていましたので、個別のセッションでどういう議論が展開されたのかは分からないのですが、財務省大臣官房審議官の永長正士氏の特別講演では、講演終了後に沢山の先生方から資料を学会ホーム・ページにアップしてほしいというご要望をいただきました。幸い永長氏の快諾を得ることができすぐに資料をアップすることが出来ました。また、講演の後の質問の時間が短すぎたというお叱りを受けたりもしました。大会最後の共通論題セッションが長引いてしまい、東広島駅からの予定していた新幹線にギリギリのタイミングになってしまい（一本遅れると一時間駅で待っていただかなくてはなりません）、先生方のバスへの誘導しか頭になく閉会の言葉どころではなかったのも懐かしい思い出です。

大会終了後は学会への会計報告が一番大きな仕事ですが、学会開催は現状の予算規模では大会開催は非常に厳しかったというのが正直な感想でした。

日本金融学会 2009 年度秋季大会について

香川大学　**藤井宏史**

■大会の概要

2009 年度秋季大会は、秋晴れの 11 月 7・8 日の両日、香川大学幸町南キャンパスで開催された。6 つの会場で、51 の報告・講演が予定通り行われ、300 人を超える研究者や実務家、政策担当者の間で、金融問題に関して熱い議論が交わされた。具体的には金融史、金融政策、国際金融の分野でパネル討論が行われるとともに、金融機関やファイナンス、地域金融、各国金融事情など幅広い分野で、自由論題のセッションが行われた（セッション数は 10、報告数は 37)。また大会の通例に従い、1 日目の午前に会長講演、午後に特別講演の後、総会と懇親会が、2 日目の午後には共通論題が行われ、大会は無事終了した。

■プログラムの工夫

大会を通じた共通のテーマは共通論題で示されるが、大会がリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の只中で開催されたこともあって、こうした世界的な金融危機が、金融政策や金融規制、国際金融制度や金融市場に関する従来の通説を実証的・理論的な観点からどう修正しうるかという観点で、パネルや講演・共通論題のテーマを共通化したことが本大会の最大の工夫である。実際、金融政策パネルでは「金融政策分析の最近の潮流と金融危機」、国際金融パネルでは「グローバル・インバランスと世界金融危機」、会長講演では、「バブルと金融危機－行動経済学的アプローチ」、特別講演では「世界金融危機後の証券市場について」、共通論題では「世界金融危機後の金融規制」という具合にテーマ設定がされた。

それ以外の工夫としては、パネルとして初めて金融政策パネルを設けたことである。このパネルは、金融政策分析を行う際の理論的フレームワークについて直接議論するパネルとして、この大会で初めて設けられたもので、当日は、近年のモデル分析の発展と今後の課題について活発な議論が展開された。

また特別講演の講演者の選定についても工夫を行った。従来の大会の特別講演者は比較的、政策当局サイドの方が多かったのに対し、この大会の特別講演では、金融危機後の金融規制のあり方などについて、民間サイド、中でもマーケット運営の中心人物の方に聞く機会にしたらどうかとの提案がプログラム委員会で了承され、東京証券取引所社長の斎藤惇氏にお願いすることとなった。依頼に際しては、プログラム委員の吉野直行先生（慶應義塾大学）に仲介の労をとっていただいた。

■共通論題の解題

共通論題は、米国、欧州・G20、日本等を軸に世界金融危機後の金融規制のあり方を議論するため、テーマを「世界金融危機後の金融規制」とした。主な論点は、銀行と証券の分

離、自己資本比率規制（バーゼルⅡ後、procyclicality)、ノンバンクを含めた規制体系のカバレッジ、マクロ・プルーデンス政策のあり方（財務省・FSA・中央銀行間の独立性と連携の問題）などであった。座長は、宮尾龍蔵氏（神戸大学）にお願いし、パネリストには、武田真彦氏（一橋大学)、中尾武彦氏（財務省)、黒田晃生氏（明治大学)、討論者としては地主敏樹氏（神戸大学）と池尾和人氏（慶應義塾大学）に依頼した。

最初に武田氏は、「国際金融危機の原因と金融規制改革のあり方」とのテーマで、今回金融危機が世界規模で大きなインパクトを与えたのはバブルの発生・破裂がアメリカで生じたことが原因であり、マクロ・プルーデンス政策の重要性と指摘された。続いて中尾氏は、「世界金融危機と国際社会の対応：G20 金融サミット等の成果と金融規制改革」とのテーマで、財務省・金融庁・中央銀行間の独立性の必要性と、危機予防・処理時の三者の連携の重要性を主張された。最後に黒田氏は、「日本のプルーデンス政策」とのテーマで、日本におけるプルーデンス政策の枠組みのレビューと課題を指摘された。これら報告に対し、討論者の地主氏からは、BIS 規制の弊害について、池尾氏からは、規制当局が政治から独立していない場合に起きる不作為の問題や、金融システムの中核金融機関に厳しい規制を課すことの重要性が指摘された。

■大会運営の裏話

2007 年 7 月 18 日、当時学会の総務担当理事であった金子邦彦先生（明治大学）より、私の携帯電話に学会開催の打診があった。4 年後までほぼ開催校が決まっているが唯一 2009 年度秋季大会の開催校が決まっていない、香川大学は 1978 年と 1992 年に秋季大会の開催実績があるのにそれ以後開催していないのでそろそろ引き受けてもらえないかとのこ

とであった。これまでも開催の打診は何度か受けていたが、周辺の有力大学が開催していないとか、学内の会員数が大幅に減っている等の理由でお断りをしてきたので、今回も同じ理由で断ることになるかと思いつつ会員に相談をしたところ、宿題は早く終わらせようとの意見でまとまり、開催を引き受けることになった。

ただ、そうは言っても会員数が少ない現実（当時の会員 4 名）は直視せざるを得ず、理事会に対して物心両面で支援をお願いしたところ、開催校担当理事として、福田慎一氏（東京大学）と宮尾龍蔵氏（神戸大学）にサポートしていただけることになった。特に宮尾氏には距離が近いこともあって、大会プログラムの作成はもとより、大会開催全般にご支援いただいた。

予算面では、学会本部からの大会補助金に加え、日本経済学会連合の学会会合補助金に申請していただくなどして、理事会・学会事務局あげて予算確保にご助力いただいた。また大会参加者には、高松市の観光コンベンション・ビューローから補助金交付を受けるために、県外参加者の市内宿泊施設への延べ宿泊日数把握のアンケートにご協力いただいた。

参加者数の確保も大きな課題であった。前回開催は瀬戸大橋開通（1988 年）の余韻が残る時期であったので、ある程度の参加者数が確保できたが、今回は何をアピールするかである。そこで、東京大学で開催された春季大会の総会では、四国は遠い島のように思われるが､飛行場から大学が近いので飛行機なら関東から 2 時間余りで会場に到着できること、開催時期は 11 月と遅いが台風の心配のない観光シーズンであること、大講義室 3 つを擁する講義棟の 6 会場で行うコンパクトな大会であること、そして最後に本場の讃岐うどんを用意してお待ちしているなどと、次期大会のアピールをした。加えて、JCB 中国四国高松支店の協力を得て、往復航空機と宿泊のセット申込みや Web による宿泊申込みの案内も行った。

こうした取り組みが功を奏したのかどうかはともかく、平均並みの大会参加者数である 300 名を確保することはできた。それればかりか、生協食堂で開いた 1 日目の懇親会は大盛況で、高松市内の有名うどん店「さか枝」の出張実演とセルフサービスで本場の讃岐うどんを堪能していただいた。また地元で人気の地酒「凱陣」に加えて、香川大学が県内酒造会社と提携して酒造販売している地酒「さぬきよいまい」、香川大学オリジナルワインを提供して、参加者には大いに喜ばれた。過日、数名の会員から大会運営全体に流れる「もてなしの心」に感謝するとのメールをいただいたことは、今となってはよい思い出である。

2010年秋季大会　9月25・26日　神戸大学

神戸大学　**地主敏樹**

リーマンショックから2年余、世界金融危機に関する報告が目立つ秋季大会が、9月25・26日に神戸大学で開催された。猛暑の夏も漸くに盛りが過ぎて、神戸の最高気温も30度を切るようになっていた。六甲台本館と出光佐三記念講堂を合わせた8会場を使って、22のセッションに分かれて61の報告と講演が提供された。参加した研究者、実務家および政策担当者は350人を超えた。金融史、中央銀行、国際金融の各部会パネルが第1日目午前から第2日目午前にかけて順に本館102教室で開催され、並行して地域金融・金融機関・金融政策・各国金融・ファイナンス・金融理論・金融規制などの自由論題報告のセッションが本館の大・中各教室で開催された。それぞれの日の終わりには、会長講演と会員総会、特別講演と共通論題パネルが、並行セッションのない形で、新装された出光佐三記念講堂に参加者を集めた。第1日目の夕刻には、恒例の懇親会が正門脇のアカデミア館1階で催され、多くの会員が参加して、標高の高い六甲台からの夜景を楽しんだ。神戸大学での開催は、阪神大震災のあった1995年秋以来であったので、復興が進んだ神戸の街を見てもらえたものと考えている。

世界金融危機は、経済学に様々な形で再検討を迫ることとなった。本大会でも、10余の自由論題報告が、金融政策・金融規制や各国金融システムなどの分野で、金融危機と関わるテーマを扱った。さらに、大会冒頭の歴史パネルも、1931年のポンド危機をテーマとしたし、大会最後の共通論題は当面のユーロ危機をテーマに選んだ。なお、二つの欧州通貨の危機の間には類似性が想像されようが、佐藤政則氏（麗澤大学）が座長を務めた歴史パネルでは、1931年当時のポンドは減価懸念に直面しても国際通貨であり続けていたので、現在のユーロ問題とは大きく異なっていることが、指摘された。

藤田誠一氏（神戸大学）と高屋定美氏（関西大学）が共同座長を務めた共通論題パネルでは、岩田一政・内閣府経済社会総合研究所所長（当時）が豊富な情報を提供して、複数の将来シナリオを提示した。浜矩子氏（同志社大学）はユーロシステムに内在する諸問題点を指摘し、実施されてきた危機対応策も批判した。星野郁氏（立命館大学）は、ユーロ発足当初の期待に反して欧州は世界金融危機の共犯者となってしまったし、域内成長ダイナミズムを欠いている上に、財政統合が遠いままなので、ユーロの将来は困難であろうと論じた。

また、金融危機を踏まえて、中央銀行パネルと特別講演が、中央銀行のあり方を検討するテーマとなった。竹田陽介氏（上智大学）と矢嶋康次氏（ニッセイ基礎研）が共同座長として問題提起した中央銀行パネルでは、伝統的な金融政策と隣接分野との関連テーマについて、気鋭の報告者が並んだ。青木浩介氏（東京大学）が資産価格を、平形尚久氏（日

本銀行）が金融機関を、工藤教孝（北海道大学）が財政政策を、それぞれに論じて、白塚重典氏（日本銀行）と岩本康志氏（東京大学）が討論者を務めた。会員の関心が高く、六甲台本館 102 教室がほぼ満席となるほどの盛況となった。特別講演では、白川方明・日本銀行総裁（当時）が、日本銀行法改革における金融学会の貢献に謝した後、中央銀行の独立性を高めた各国の制度改革を振り返った。そして、日本銀行の政策目的が「物価安定」に限定されていないのでバブルや金融危機への対応を含む点、「金融システムの安定化」が明示されていて金融機関に対する日銀考査がある点、危機時の「最後の貸し手」機能の明確な規定がある点で、金融危機前に世界標準となりつつあったインフレ目標制度よりも、優れていると主張した。

会長講演も、貨幣のみならず信用の重要性を説き、不均衡調整過程を重視して、マクロ理論モデルに関する再考を示す内容となった。新旧の文献を縦横に参照しながら、マクロ理論分析における貨幣と信用の取り扱いを再検討し、信用乗数を貨幣の供給サイドに用いたモデルは、不均衡調整過程において不整合性を生じやすいことが、強調された。マクロの貨幣的経済学の主モデルは DSGE（動学的確率一般均衡）モデルに移行しているが、解決されないままに残されている基本的問題の重要性が指摘されたのである。他方で、高屋定美氏（関西大学）が座長を務めた国際金融パネルでは、DSGE モデルの開放経済体系への諸拡張が、紹介・検討された。塩路悦郎氏（一橋大学）が政策評価を、田端克至氏（二松学舎大学）が国際資金フローを、藤原一平氏（日本銀行）が国際協調を、それぞれに論じ、須齋正幸氏（長崎大学）と北野重人氏（神戸大学）が討論者を務めた。中央銀行パネルと同様に、気鋭の研究者を集めた理論の最前線の報告に関心が集まり、盛況となった。

自由論題に関しては、各国金融が３セッション、それもアジア関係が２セッションあって、現実社会の関心の高まりに研究者がよく対応していることが明瞭であった。また、金融機関に関しても、「地域金融」、「信用金庫」および「金融機関」と、３つのセッションが設定された。次いで、２つのセッションが設定されたのは、「金融政策」と「国際金融」およびファイナンス（「金融市場」と「資金調達」）の３分野であった。これらの諸テーマにおける実証研究が盛んな一方で、「金融理論」や「金融規制」のセッションは１つずつしかなかった。また、「公的金融」のセッションも設定できなかった。やや残念であったが、前後の大会では、これらのテーマのセッションやパネルが設定されたりしているので、金融危機後の研究が報告できる段階に辿りつくのに、時間がかかっていただけなのかもしれない。次に神戸大学で大会を開催するころには、新たな金融規制システムも世界レベルで形成されているであろうし、ユーロ危機も乗り越えられて、中央銀行の新たなあり方も定まりつつあることを期待したい。

今回の大会開催においては、藤田誠一氏が大会実行委員長となり、筆者（地主敏樹）がプログラム委員会を担当した。プログラム委員会には、地域や学派のバランスを考慮して、筆者以外に合計 20 名の方々にご協力いただいた。また、大会の事前準備においては、藤原賢哉・金京拓司・三重野文晴（以上、神戸大学教員）および山本周吾・海野晋吾（ともに、

神戸大学大学院生（当時)）に尽力していただいた。当日の開催においては、神戸大学の多くの教員諸氏および大学院生諸君に、力を貸していただいた。金融学会から配られる開催資金が極めて限定的な中、これらの人々の助けなくしては、学会開催は果たせなかった。記して謝意を表したい。

2011年度日本金融学会春季大会

明治大学　**渡辺良夫**

2011年度日本金融学会春季大会は、5月28日・29日の両日にわたり、明治大学駿河台キャンパスのリバティタワーを会場に開催された。2011年3月11日に発生した東日本大震災とその後の相次ぐ余震や福島第一原発の放射能漏れの影響が心配されたが、幸いにも多数の参加者を得る盛況な春季大会となった。この大会の２日間のプログラム構成は、特別講演２，共通論題１，パネル３，特別セッション１、定例セッション１２であり、その特徴としては特別講演が両日にわたって行われたことと特別セッションを設けたことにある。以下では、これらのプログラムの中から、主なものについて紹介しておこう。

初日の28日昼には、白川方明・日本銀行総裁が「通貨、国債、中央銀行－信認の相互依存性－」と題する特別講演を行った。白川総裁は、民間金融機関、政府、中央銀行への信認の重要性と、その相互依存関係を指摘した。政府への信認は、金融危機のさいに民間金融機関への資本注入をつうじて影響する。中央銀行の信認に対しては、国債発行残高の増加が金利引き上げ反対論の強まりをつうじて影響する。財政構造の悪化により政府に対する信認が低下する恐れがある場合、中央銀行は財政悪化の進行に対し警鐘を鳴らさざるを得ないことを強調した。過去の高橋財政について、白川総裁は、日本銀行が一時的便法として、国債を市場のチェックを経由しないで、直接引き受けを行ったためインフレを招く結果となったと指摘した。

「金融史」パネルは、主として歴史的な観点から金融規制の問題が取り上げられ、金融危機とプルーデンス政策に関してスウェーデン、日本およびタイにおける金融当局の対応が議論された。また、午後の「中央銀行」パネルでは、いわゆる非伝統的な金融政策の前提となっているデフレ基調の問題が取り上げられ、物価指数、少子高齢化などの構造問題、家計や年代によって異なるインフレ率、内外の物価の連動性など多面的な論点から議論された。

特別セッション「グローバル・クライシスと金融政策」は、リーマン・ショック後の金融・経済危機が未だ癒されないまま欧州債務危機が発生し、グローバル・クライシスに発展したこともあり時宜にかなったテーマで熱のこもった報告と討議が行われた。まず野下保利氏（国士舘大学）は、現在の国際金融ガバナンスでは統一された安定化政策の遂行が困難であり、金融規制・監督体制の改革の必要性を強調した。服部正純氏（日本銀行）は、今般の金融危機の特徴とその対応策を取り上げ、プルーデンス政策の課題を明らかにした。浅田統一郎氏（中央大学）は、近年の日本経済を特徴付ける５つの事実を考慮したマクロ動学モデルに基づき、不適切なポリシー・ミックスのその原因があることを明らかにした。

翌29日の「国際金融」パネルは、「日本企業の海外戦略と為替戦略」というタイトルで、

円高期の日本企業のインボイス通貨選択と為替リスク管理や為替変動と国際生産ネットワークについて熱心な報告と質疑が行われた。

昼には特別講演Ⅱとして、B.フリードマン・ハーバード大学教授が “The Implementation of Monetary Policy: How Do Central Banks Set Interest Rates?” というタイトルで、中央銀行による短期金利の決定の問題について講演された。金融危機後の金融政策に対する関心が高まっている折りでもあり、きわめて時宜を得る内容であった。

29 日午後には、この学会の締めくくりでもある共通論題「アジアの成長と国際的金融規制」は、清水啓典氏（一橋大学）がアレンジして座長を務めた。杉浦哲郎氏（みずほ総合研究所）は、アジアに相応しい金融システムと金融規制のあり方について、最も重要なのは市場メカニズムの浸透であると論じた。淵田康之氏（野村資本市場研究所）は、国際金融規制のアジアへの適用について、自国の経済・金融構造の特性を踏まえた検討と対応が必要であると指摘した。ジョン・グリーンウッド氏（Invesco Asset Management Limited）は、アジア諸国の為替介入政策が金融市場の発達に与える功罪を論じた。佐藤隆文氏（一橋大学）は、市場型システミック・リスク顕在化と膨張の要因を明らかにし、副作用を抑制しつつ、金融システムに安定性を進めるより賢い規制･監督の重要性を主張した。

最後に、定例セッションは 28 日午前に「為替レート」、「金融機関･金融システム」、「コーポレートファイナンス＆ファイナンス」、同日午後に「経常収支」、「金融の実証」、「地域金融」、「各国の金融」、「ファイナンス」で２３の報告が行われ、29 日の午前には「金融理論」、「金融史」、「金融政策」、「国際金融」で１４の報告が行われた。これら自由論題報告も、充実した内容のものが多かったことを付記しておきたい。

2011年度日本金融学会秋季大会

東日本大震災の影響・対策など喫緊の課題を議論

近畿大学　**山上秀文**（大会実行委員長）
近畿大学　**安孫子勇一**（プログラム委員長）

2011年9月18日、19日に、日本金融学会秋季大会が近畿大学（東大阪市）で開催された。本学初の大会開催では、天候に恵まれる中、連日200名を上回る研究者が参加、経済学部内7会場で48の報告・特別講演がつつがなく進行した。今回の大会では、特別セッション「東日本大震災と中小企業金融」と共通論題「東日本大震災後の復興のための金融・資本市場の課題」で金融面での震災対応を取り上げたほか、恒例の3パネル（国際金融、中央銀行、金融史）と自由論題でも活発な報告・討論が行われた。さらに、財務省の中尾財務官（当時）と元財務官の行天国際通貨研究所理事長を招いた特別講演では、錯綜する国際金融問題に関する参加者の理解を深めた。

大会では、自由論題やパネルを含めて、素晴らしい報告・討論が相次いだが、紙幅の関係で、震災対応関連と特別講演に絞って紹介したい。

（特別セッション）

特別セッション「東日本大震災と中小企業金融」では、座長の家森信善氏（名古屋大学、以下開催時の所属）が問題提起した後、三つの報告と討論が行われた。まず、植杉威一郎氏（一橋大学）が阪神・淡路大震災の教訓を得るべく大規模な企業財務データに基づく分析結果を報告した後、堀江康熙氏（関西外国語大学）が東日本大震災の被災地や被災金融機関を対象としたデータ分析（営業地盤への影響を含む）を報告した。さらに内田浩史氏（神戸大学）が「二重ローン」の問題を経済学的に論点整理したうえで、阪神・淡路大震災や中越地震を含む実証分析の結果を報告した。これらの報告に対し、花崎正晴氏（日本政策投資銀行）と藤野次雄氏（横浜市立大学）から有益なコメントが多数寄せられた。

（共通論題）

共通論題「東日本大震災後の復興のための金融・資本市場の課題」では、座長の小川英治氏（一橋大学）の司会で、四つの報告が行われた。まず、伊藤隆敏氏（東京大学）が震災復興のあるべき姿（財源問題を含む）を経済理論に基づいて論点整理し、①復興費用は現役世代による税負担、②電気料金への市場メカニズム導入、③持続可能な街づくり――の3原則を提案した。次いで、河合正弘氏（アジア開発銀行研究所）が国際機関の立場か

ら、震災などの災害に対する国際的な対応事例を理論的に整理し、財政支出や金融・資本市場の活用を含む国際協力の枠組みなどを提示した。その後、土居丈朗氏（慶應義塾大学）が今後一層の高齢化進展をにらんで、財政学の立場から震災復興のあり方を論じ、東北地方への道州制導入などを提案した。また、関雄太氏（野村資本市場研究所）が金融・資本市場参加者の立場から、復興段階でＰＦＩなどの民間資金の導入（海外からの資金を含む）が可能であることなどを論じた。

これらに対して、被災地に居住している鴨池治氏（東北福祉大学）と阪神・淡路大震災を研究した地主敏樹氏（神戸大学）が鋭くコメントした後、パネル・ディスカッションがなされた。金融・資本市場の活用を構想する上で、意義深い議論であった。

（特別講演）

座長の吉野直行氏（慶應義塾大学）の司会により「国際金融システムの現状と展望」と題する特別講演が行われた。まず、中尾武彦氏（財務官）が、予断を許さない国際金融情勢（ユーロの安定性を含む）の現状を詳しく説明した後、国際的な対応策の現状と課題、日本の政策当局の考え方、国際金融理論へのインプリケーションなどを講演した。次いで、行天豊雄氏（国際通貨研究所理事長、元財務官）が同じ論題で講演し、第二次大戦後の国際金融の大きな変化について歴史的な視点（経済成長パターンの変化、金融と情報のグローバリゼーション、世界経済の重心移動の三つの構造変化）を踏まえてリーマンショック後の国際金融情勢を論じ、特にアジアの中での中国への重心移動に、日本は今後いかに向き合い自らの進路を定めるかが大切――と指摘した。二つの講演は、国際金融の現状と潮流に対する参加者の理解を深めるとともに、大きな感銘を与えた。

大会は、日本金融学会関係者（会長を始め理事会、プログラム委員・座長、事務局など）のご厚意や、講演者・報告者・討論者などに恵まれたほか、開催校である近畿大学の支援を得て、本学の実行委員会の教員６人や学生の協働により無事執り行うことができた。また、懇親会で「近大マグロ」を提供できたことも参加者に喜んで頂いた。末筆ながら、厚く御礼申し上げたい。

2012年度日本金融学会春季大会

立正大学　**林　康史**

2012年の春季大会を開催しませんかという事務局からの打診を受けたおり、軽い冗談くらいに考えていたのだが、学会創設の推進役だった石橋湛山ゆかりの立正大学で、これまで学会を開催したことがないとわかり、「これも何かの縁だ」と半ば義務感もあって、お引き受けすることにした。その後、奇しくも2012年が立正大学の開校140周年だと知るに及んで、気に当たるということはあるのだと改めて思った。

立正大会（2012年春季大会）の具体的な内容に関しては、「金融ジャーナル」2012年7月号、「金融」2012年6月号をご覧いただきたいが、金融庁長官の畑中龍太郎氏の特別講演を含め、自由論題、パネル等、合計54の報告・講演が行われた。

日本と韓国の金融学会が学術交流協定を結んだことを記念する「金融危機後の北東アジアにおける金融協力」、学会と立正大学の双方にゆかりのある石橋湛山に焦点を当てた「石橋湛山の人と哲学――金融学者として、立正大学学長として」の二つの特別セッションを設けた。共通論題は、金融法学会理事長の岩原紳作先生にも加わっていただき、「金融危機後の金融規制の新潮流」をテーマとした。自由論題の報告として、コモディティ等、従来はなかったセッションも行うことができた。

近時、サブプライム・ローンを発端とする世界金融危機、欧州財政危機など、単にグローバル化といった現象を超えて、金融論が取り扱う分野の重要性が増していることを感じさせる。そうした昨今の金融を取り巻く環境もあろう、立正大会の報告・講演は、金融分野が全人類・汎地球規模で重要になったことを再認識させ、また、理論と市場の現場との往来への関心が特に高かったと思わせるものだった。

実行委員長として多少の義務は果たせたのではないかと自負しているが、自ら誇れることは、極端なスケルトンスタッフで非常に効率よく運営できたことである。学内からはプログラム委員長を出せず、一橋大学の三隅隆司先生に随分ご負担をかけることになった。前年の秋季大会の開催校だった近畿大学の安孫子勇一先生には、運営の基本方針から具体的な対策まで丁寧にご指導いただいた。プログラム委員の先生方のなかにも無理をお願いした方も多いし、事務局の黒野幸春氏にもお世話になった。そうした皆様のご支援があって、大会が開催できた。

実際の運営は、慶田昌之先生と院生（経済学研究科）の歌代哲也君と私の3人で当たったが、お二人の実務能力には舌を巻いた。しかし、如何せん仕事を分担する人数が少なく、てんてこ舞いの日々が続き、二進も三進も行かなくなって、大学院で私の行動ファイナンスの授業を履修していた、社会人の院生（心理学研究科）の阿部真美子さんにアルバイトをお願いしたが、これが功を奏した。学生向けのマニュアル作成から実際の立ち居振る舞

いの指導まで、私たち３人では手が届かなかったところまでお手伝いいただき、大いに助けられた（マニュアルは素晴らしい出来で、基本、学内限りの資料なのだが、今後、立正大学で作成したものとは知らずにお世話になる開催校は多いに違いないと思う)。大会当日スタッフを務めたアルバイトのゼミ生諸君らも学会の趣旨を理解し存分に動いてくれた。多くの学外の先生からお褒めの言葉をいただくほどに評判が良かった。

うまく運営できたとすれば、畢竟、サポーターやスタッフが素晴らしかったという点に尽きる。そうした人材を集めることができた人脈と運によるところ大である。このメンバーなら、どんな学会でも開催できるという妙な自信までついた。開催してよかったと思う。皆さんに感謝したい。

2012 年度 日本金融学会秋季大会

アジア経済のダイナミズムが日本の金融に与える影響などを議論

北九州市立大学　**前田　淳**

2012（平成 24）年度の秋季大会は、9 月 15 日・16 日の両日、北九州市立大学で開催された。9 つの会場で、計 54 の報告・特別講演が行われ、延べ 400 名ほどが参加した。大会実行委員長は、北九州市立大学の迎 由理男 氏、プログラム委員長は九州大学の川波 洋一氏である。

今回の大会では、特別講演と共通論題を中心として、アジア経済と日本の金融のかかわりの検討という問題意識が色濃く反映したプログラムとなった。また、2011 年度の春季大会以降開かれている震災復興パネルを初めとして、金融史、中央銀行、国際金融の各パネルでは、日銀による国債の直接引受、中央銀行の市場とのコミュニケーション、人民元の国際化などについて報告が行われ、白熱した議論が展開された。

日韓交流特別セッションは、福田 慎一 氏（東京大学）を座長として、「金融市場の安定化に向けて」のテーマの下、韓国金融学会から、Korea University の Jinill Kim 氏、など四名が来日して報告した。ゼロ金利制約下の金融政策などについて、最先端の研究成果が示された。日本からは討論者として、加藤 涼 氏（日本銀行）などが、綿密な検討と質問を投げかけた。

特別講演は、座長の藤原秀夫会長の司会により「中国の台頭と日本」と題して、野村資本市場研究所の関 志雄 氏にご登壇いただいた。その中で関氏は、中国の改革開放以来の成長の軌跡をたどり、高成長に伴って生じている様々な構造的な問題を説明した。とりわけ、農村と都市の所得格差が、個人消費に大きく影響している、などの興味深い相関関係が示された。さらに関氏は、日中両国の比較優位を最大限に発揮させるために自由貿易協定（FTA）を締結することで、多くの付加価値の高い雇用が日本国内で創出されることになる、と強調した。

共通論題では、「アジアの成長と日本の金融―アジアを取り巻く金融環境の変化と成長のためのアジア金融システム」をテーマとして、座長の吉野 直行 氏（慶應義塾大学）の司会・進行の下、四名による報告が行われた。このテーマの背景は、ユーロ危機により、欧州の一部の金融機関が業務展開を消極化する中、わが国の金融機関が、アジアで果たす役割が大きくなっていることなどである。最初に、国際協力銀行（JBIC）・副総裁の渡辺 博史 氏からは、「アジアにおける JBIC の役割とインフラ・ファイナンス」の論題で、アジアで巨額のインフラ投資が予想されていることが示され、その資金需要に対して JBIC が果たしうる役割が詳細に説明された。次に、財務省国際局地域協力課長の中村 修 氏が、「アジ

アにおける金融協力」を論題にして報告した。財務省と日銀が、日本国債を担保とした資金調達スキームによって邦銀をバックアップする取組みなどが紹介された。第三報告の山田 能伸 氏（ドイツ証券）は、「アジアにおける日本の金融機関の成長機会」の論題で、邦銀がシンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどに躍進している様子を豊富なデータとファクト・ファインディングとともに明らかにした。第四報告の山口 昌樹 氏（山形大学）は、「アジアにおける外国銀行の展開―タイと中国を中心に」の論題で、タイと中国などで外国銀行が、ホールセールのみならず自動車の割賦金融などリテール業務を展開している様子を示した。

本大会が開催された頃は、アジア諸国のバブル崩壊と景気減速が喧伝され、その影響で日米の景気回復にも長期停滞論が高まっていた。しかし同時に、高い成長のポテンシャルを予想して、日本の金融機関がアジアで積極的に業務を展開する傾向も続いていた。そうした時期に、アジアの成長と日本の金融の関係についての問題意識を濃厚に打ち出した大会となったことが、大きな特徴であった。

一橋大学での学会開催の思い出

一橋大学　**小西　大**

2005 年に刊行された『日本金融学会 60 年の歩み』を紐解いてみると、一橋大学ではほぼ十年ごとに金融学会が開催されてきたことが分かる。私自身は、2003 年春季大会と 2013 年春季大会の本学開催に際し、準備委員会メンバーとして大会準備・運営に携わることになった。以下では、『60 年の歩み』、大会プログラム等を参考に、戦後、一橋大学で開催された 7 回の全国大会を振り返ることとしたい。

1957 年度春季大会（6 月 2 日・3 日、一橋大学一橋講堂）では、共通論題として「わが国発券制度の問題点」が取り上げられ、田辺博通氏（大蔵省）、呉文二氏（日本銀行）、飯田善雄氏（三井銀行）、岡崎保氏（九州大学）による報告・討論が行われた。また、9 件の自由論題報告が行われた。

1962 年度春季大会（6 月 6 日・7 日、一橋大学一橋講堂・如水会館）では、共通論題として「経済成長と適性通貨供給」が取り上げられ、浅野義光氏（経済企画庁）、石田定夫氏（日本銀行）、矢尾次郎氏（神戸大学）、塩谷九十九氏（名古屋大学）による報告・討論が行われた。また、8 件の自由論題報告が行われた。

1973 年度春季大会（5 月 23 日・24 日、一橋大学一橋講堂）では、共通論題として「金融政策の新傾向」が取り上げられ、西川元彦氏（日本銀行）、井上薫氏（三菱銀行）、川口慎二氏による報告・討論が行われた。また、7 件の自由論題報告が行われた。

1983 年度春季大会（5 月 7 日・8 日、一橋大学如水会館）は 40 周年記念大会として開催され、共通論題として「金融政策の再評価」が取り上げられ、江口英一氏（日本銀行）、竹内宏氏（日本長期信用銀行）、後藤新一氏（三井銀行）、香西泰氏（東京工業大学）、島野卓爾氏（学習院大学）による報告・討論が行われた。また、14 件の自由論題報告が行われた。さらに、前川晴雄日本銀行総裁を招き、「日本銀行の使命－第 2 世紀を迎えて－」をテーマに 40 周年記念講演が行われた。

1992 年度春季大会（6 月 6 日・7 日、一橋大学国立キャンパス）では、共通論題として「銀行の公共性と信用秩序」が取り上げられ、小谷雅貴氏（日本銀行）、後藤新一氏（三井銀行）、吉田暁氏（武蔵大学）、池尾和人氏（京都大学）による報告・討論が行われた。また、25 件の自由論題報告が行われた。

2003 年度春季大会（5 月 31 日・6 月 1 日、一橋大学記念講堂）は 60 周年記念大会として開催され、共通論題として「デフレと金融市場」が取り上げられ、王雅范氏（中国国家外国為替管理局（中国 SARS の影響により紙上参加））、斉藤惇氏（産業再生機構）、伊藤隆敏氏（東京大学）、水谷研治氏（中京大学）による報告・討論が行われた。また、中央銀行パネルと国際金融パネルで 6 件、自由論題で 44 件の報告が行われた。さらに、福井俊彦日

本銀行総裁からは「金融政策運営の課題」、バーナンキ米国連邦準備理事会理事からは「Some Thoughts on Macroeconomic Policy in Japan」をテーマに特別講演が行われた。

2013 年度春季大会（5 月 25 日・26 日、一橋大学国立キャンパス）は、70 周年記念大会として開催された。共通論題では、「グローバル金融とガバナンス」をテーマに、伊藤隆敏氏（東京大学）、天谷知子氏（東京大学）、八田進二氏（青山学院大学）が報告、深尾光洋氏（慶應義塾大学）、翁百合氏（日本総合研究所）が討論を行った。金融危機の国際的波及及び危機を制御するガバナンスの欠如という現実の経済問題を踏まえたテーマに対する学会員の関心は高く、フロアからの質疑応答も含め活発な議論が行われた。また、ジャン・ティロール教授（トゥールーズ第一大学）と黒田東彦日本銀行総裁を招いて特別講演を行った。ティロール教授には「What Future for the Eurozone Governance?」という共通論題とも密接に関連した演題で講演していただいた。黒田日本銀行総裁には「量的・質的金融緩和と金融システム －活力ある金融システムの実現に向けて－」という演題で講演していただいた。量的・質的緩和を通じた物価上昇の達成を目標に掲げて同年 3 月に総裁就任した直後であったこともあり、黒田総裁の講演は各種メディアにも注目され、非常に盛況であった。以上に加えて、本大会では 2 つのパネル（金融史パネル、中央銀行パネル）と 1 つの特別セッション（日韓交流セッション）、39 件の自由論題報告が行われた。これらのうち 18 件が英語で執筆された論文の報告であり、研究成果を海外に向けて発信する学会員の増加傾向が見受けられた。

一橋大学で開催された過去の大会を振り返ると、金融学会が産官学の交流の場として機能してきたことが分かる。とりわけ記念大会となった 1983 年、2003 年、2013 年春季大会では、いずれも日本銀行総裁に各時点で最もタイムリーな演題でご講演いただき、有意義な議論を交わすことができた。金融学会の発展が、学会員のみならず、金融に関わる様々な諸先達の努力・協力の賜であることを改めて感じた次第である。

最後に、大会開催にご協力いただいた大勢の方々に感謝申し上げ、擱筆することとする。

名古屋大学での全国大会開催

名古屋大学　**金井雄一**（大会準備委員長）
名古屋大学　**家森信善**（大会準備副委員長）
愛知大学　**栗原　裕**（プログラム委員長）

2013 年度秋季大会は 9 月 21 日､22 日の両日､名古屋大学東山キャンパスで開催された。大会準備委員長は金井雄一（名古屋大学)、副委員長は家森信善（名古屋大学)、プログラム委員長は栗原裕（愛知大学）が担当した。共通論題報告、自由論題報告に加えて、震災復興金融パネル、国際金融パネル、特別セッション「アベノミクス」が設けられ、さらに特別講演、会長講演も行なわれた。多数の研究者や実務家が 5 つの会場で活発な討論を繰り広げた。

第 1 日の震災復興金融パネルは 2012 年度春季大会からの継続で､「震災時の中小企業金融」について、鴨池治氏（東北福祉大）が座長、小野有人（みずほ総合研究所)、西山慎一（東北大学)、荒波辰也（東日本大震災事業者再生支援機構）の諸氏が報告者、増島雄樹（日本経済研究センター)、地主敏樹（神戸大学）両氏が討論者を務め、復興の進捗状況とともに、二重ローンなどの諸問題について議論がなされた。なお、この震災復興金融部会の成果は、日本金融学会の学会誌『金融経済研究』の特別号として 2014 年 1 月に刊行された。

もう 1 つの国際金融パネルでは、座長を藤田誠一氏（神戸大学）が務め､「国際資金フローと世界金融危機」について議論した。藤田・松林洋一（神戸大学)・北野重人（神戸大学）の諸氏に加えて、中空麻奈（BNA パリバ証券)、加藤涼（日本銀行）両氏の報告があり、近年の世界経済における問題に対して学界と実務界双方から多面的な接近が試みられた。

特別講演と会長講演は第 1 日の午後に実施された。まず、特別講演においては内藤純一氏（全国信用協同組合連合会理事長）が､「信用組合の課題と全国信用協同組合連合会（全信組連）の今後の役割」と題して、現状と問題点を解説された。続く会長講演では、藤原秀夫会長が「市場の均衡および不均衡における信用創造と貨幣供給 ― 閉鎖経済と開放経済 ― 」について自身の研究を紹介し、市場均衡と信用創造の関係について、市場（貨幣市場・証券市場）の相違、調整過程を明示したモデルを展開した。

第 2 日には、特別セッションと共通論題が行なわれた。アベノミクスを検討するために設けられた特別セッションでは、水谷研治氏（東京福祉大学）が座長を務め、本多佑三（関西大学)、小幡績（慶應義義塾大学)、矢嶋康次（ニッセイ基礎研究所)、GongPil Choi（The Korea Institute of Finance）の諸氏が報告、地主敏樹氏（神戸大学）が討論者となった。さらに権純珍氏（日本経済大学）がセッションのサポート役を務めた。会場を含めた議論では、座長を交え活発な議論が展開された。

プログラムの最後になった共通論題では､｢1932 年日銀引受国債発行はどのようにして始

まり、終わったのか？」とのテーマを掲げ、座長・靏見誠良氏（法政大学）の運営の下、永廣顕（甲南大学）、佐藤政則（麗澤大学）、伊藤正直（大妻女子大学）の諸氏が報告し、春井久志（関西学院大学）、須藤功（明治大学）、浅井良夫（成城大学）の諸氏がコメントを行なった。

大会では上記の他にも 35 本の自由論題報告が行なわれ、各々の専門テーマに関心を抱く会員が集まり、熱心な討議を展開した。

名古屋大学での開催は 1987 年以来、26 年ぶりのことであり、不慣れなことも多く、至らぬ点も多かったが、天候にも恵まれ、予想以上の会員に参加していただけた。プログラム委員会の立上げから当日の最終プログラムが終了するまでの間、協力を惜しまれなかった関係各位ならびに会員諸兄に、この場を借りて心から感謝申し上げたい。

共通論題

準備スタッフ（大会終了後）